

知 識 探 訪

多民族社会の横顔を読む

協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

海外進出とカントリーリスク

三木 敏夫 (札幌学院大学経済学部教授)

今年 5 月、日系企業の工場オープニングに招待されバンコクに出かけました。バンコクは活気に満ち、洪水の爪痕など感じさせない程パワフルでした。

タイ経済は 1980 年代外資を梃子に、急速な工業化をとげ、マレーシアと並び東南アジア諸国連合 (ASEAN) の先進国となりましたが、「中所得国の罠」に陥り、高所得国入りを目前にし、足踏みをしています。マレーシア、タイを訪問するたびに感じることは年々豊かになり、新しい時代を迎えようとしていることです。



サンチリン・タイ社オープニング式典 (2012年5月17日、筆者撮影)

両国は外資導入競争を展開してきました。この結果マレーシアは電子産業が集積し電子立国となり、タイには日系自動車企業 8 社が進出し、自動車関連産業が集積しました。同国への産業の集中と集積が改めて明確になったのが 2011 年 10 月のタイ洪水でした。この洪水で日系企業 450 社が被害に遭いました。ASEAN の自動車販売台数は 250 万台に達し、2015 年には 300 万台になると予測されています。この販売を引っ張っているのがタイに進出した日系企業です。現在タイ進出の日系企業数は 1,327 社 (2011 年バンコク日本人商工会議所)、マレーシア 545 社 (2012 年マレーシア日本人商工会議所) の二倍以上です。

なぜマレーシアよりタイに日系企業が集積するようになったのでしょうか。1980 年代当時、ASEAN 諸国への投資を検討していた日本企業は、マレーシアが外資に門戸を開放したとはいえ、イスラムとブミプトラ政策を敬遠し、マレーシアよりタイを投資先として選ぶ傾向が強かったことです。また過度にイスラム

とブミプトラ政策の弊害がまことしやかに日本国内に流れ込んでいたことも大きく原因していました。現在マレーシアではイスラム化が進んでいるとはいえ、中東とは大きく異なり、ブミプトラ政策はマレーシアの貧困を劇的に削減し、同国を ASEAN の先進国に引き上げました。もともと同政策の目的はマレーシア国民の貧困の撲滅と社会の再編成にあり、憲法にマレー人の特別な地位が規定されていますが、マレー人を特別扱いし、中国人などを差別するものではありません。その狙いは収奪せず、マレー人と中国人などの経済活動を保障したもので、外国資本の支配から脱却することにあります。

1980 年代当時、慎重な日本企業の中には、タイのデルタ地帯の地盤の軟弱さから、マレーシアに進出先を変更する企業もありました。アユタヤ近辺の工業団地などのように、低地に造成された工業団地が大半です。工場建設コストがマレーシアより高つくことになり、PPM (百万分の一) 管理が難しくなります。2006 年のタイのクーデター以後、政治的混乱により、治水対策が遅々としていたことが、50 年に 1 回の洪水の被害を大きくしたといえるでしょう。

海外進出するとき低廉で豊富な労働コストによる経済効率を優先する時代は過ぎ、中国のポリティカルリスクと並び想定外の自然災害に備えた対応を考えておくことを、タイ洪水が教えてくれました。洪水被害の損保請求額は 9,000 億円 (東日本大震災では 6,000 億円) になると推定されています。

マレーシアではマレー人社会の分裂傾向が顕著になり、潜在的ポリティカルリスクが指摘されています。その原因はマレー人社会の所得格差にありますが、同リスクより慢性的労働者不足などのコマーシャルリスクに注意を払う必要があります。

タイは洪水にも拘らず、今年上半期で同国への投資問い合わせ件数が 100 以上寄せられています。ASEAN では、自然災害を含めたコマーシャルリスクを考慮した「企業が投資先を選ぶ」時代に入ったといえます。

< 筆者紹介 >

明治大学大学院政治経済学研究科修士課程修了。日本貿易振興会 (ジェトロ) 入会、マレーシア、米国勤務、マレーシア国民大学 (UKM) 客員教授など歴任。著書『マレーシア新時代 高所得国入り』(創成社)、『アジア経済と直接投資促進論』(ミネルヴァ書房) など多数。中小企業診断士。